

会長挨拶

勝 山 進 (日本大学)

日本社会関連会計学会は、1988年に付加価値会計の基底にある「企業と社会の関係性」に関心をもつ研究者によって創立されたので、学会誌は本号で第26号となる。企業と社会との関係性の研究は、現代社会が強く求めていることもあり学会を創立された先達に感謝したい。当学会は創設から四半世紀を経過したが、学会員の研究成果がMFCA (Material Flow Cost Accounting)に係るISO14051の構築とISO14052の提案に大きく貢献した例がある。

現在、研究者の関心のひとつに、昨年12月にGRIが中心となって創設したIIRC (International Integrated Reporting Council: 国際統合報告評議会) がInternational Integrated Reporting Frameworkを公表したことが挙げられる。このフレームワーク公表の背景は、企業の短期業績向上の期待に対する投資から持続的成長への期待に対する投資の促進、つまり、長期的な企業価値創造への関心の高まりにあったと言える。このフレームワークのひとつの特徴は、財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然という6つの資本の体系的なフレームワークを用意したことである。このフレームワークは、今後、統合報告書の作成に際して大きな影響を与えることになろう。

統合報告書は、持続的成長戦略レポートないし企業価値レポートであり、投資家は、企業の将来情報を得たいと願っている。「企業価値」に関しては様々な意見があるので、制度化という観点から、統合報告書には、戦略、ガバナンス、実績、将来展望を媒介として「有価証券報告書」やIR関連に係る報告のなかに「CSR報告書」等をいかに組み入れるかが大きな研究課題となる。統合報告が、企業価値創造レポートを標榜していることは、財務会計研究のみならず、管理会計研究の更なる成果が求められるし、統合報告書の保証を含む監査研究を進化させなければならない。もとより、研究対象は、企業ばかりではなく、非営利組織体も含まれることを申し上げたい。こうした意味で、当学会の使命は大変重いといえよう。

本号には、厳格な査読を経た5つの論文が掲載されているが、いずれも環境、CSR、統合報告および非営利組織をテーマにしており時宜を得た論文である。このような著作を通して、わが国の社会関連会計研究がより一層の発展を遂げることを願っている。

2014年11月